

7章 計画の実現に向けて

1 計画の推進体制

本計画の基本理念である「朝霞らしいみどりを みんなで育み 暮らしに生かすまち」を実現するためには、市民、ボランティア活動団体、民間事業者、学校、行政など、朝霞に係るすべての人が一体となって取り組むことが大切です。本計画で位置づけた取組は、各主体が自らの役割を理解し、協力し合いながら推進していくものとします。

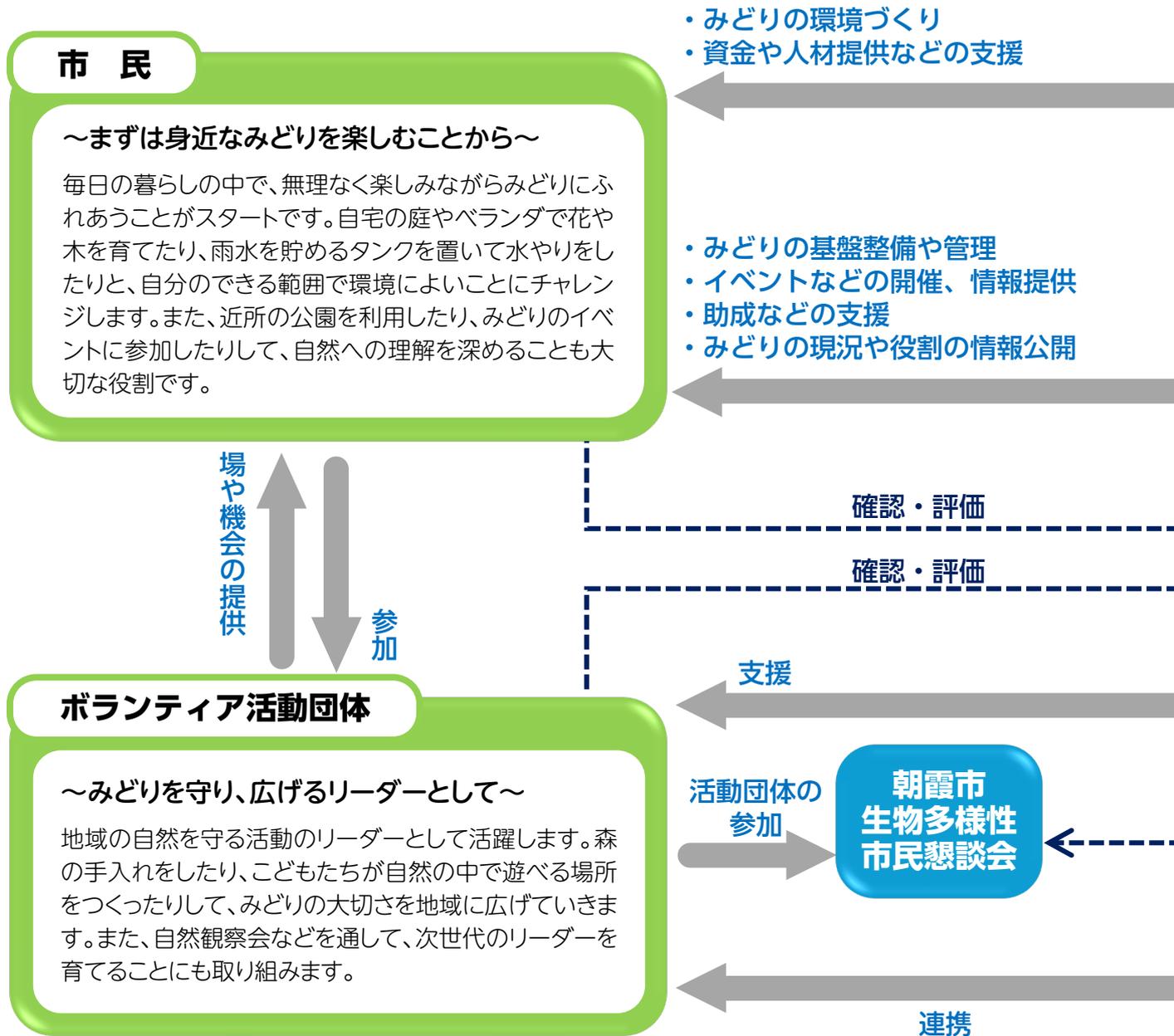
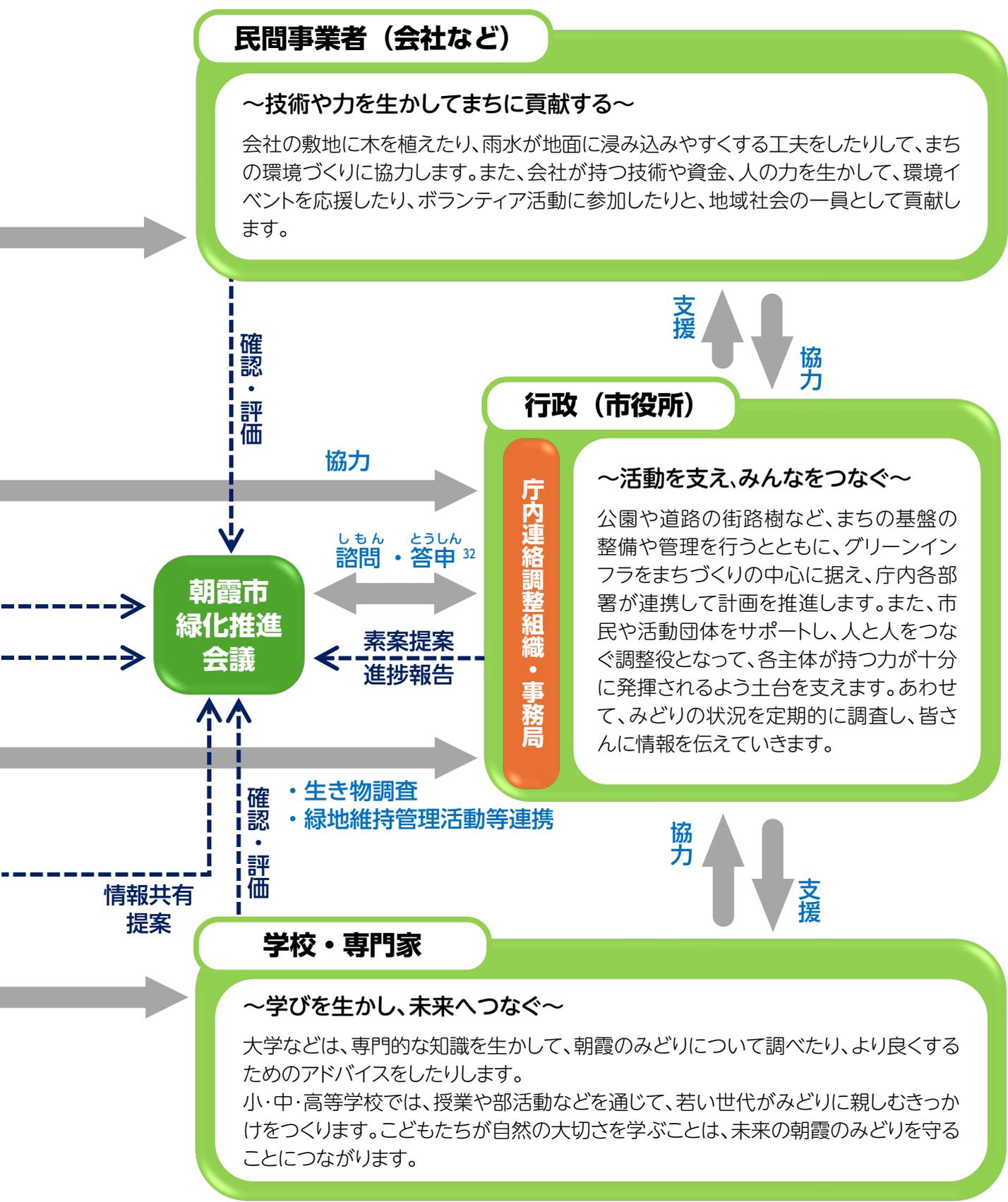


図 7-1 計画の推進体制

1 計画の基本的事項
 2 現状と課題
 3 市民の将来像
 4 市民の指針
 5 市民の取組
 6 地域別の取組
 7 計画の実現に向けて
 参考資料集



32 諮問は、国や自治体が、専門家や市民の代表からなる機関に意見を求めることです。答申は、諮問を受けた機関が、検討した結果を公式な意見として返すことです。

2 計画の進行管理

(1) 進行管理を図るための目標設定

市民、民間事業者、行政などが共通のゴールを見据え、着実に取組を進めていく必要があります。そこで、計画の進捗を客観的に見える化し、効果的な進行管理を行うための指標として、全体目標と個別目標を掲げます。

① 全体目標

まち全体のみどりに関する現況を数値で把握し、全体目標を設定します。みどりの量を示す緑地率や整備水準に加え、みどりの質や係りを示す満足度や利用頻度を指標として設定します。

表 7-1 全体目標

目標項目	目標設定の考え方	現況値 令和 7(2025) 年度末	目標値 令和 17(2035) 年度末
みどりの満足度 ³³	みどりの量だけでなく、みどりがどれだけ愛され、心地よい空間となっているかという質を測るため、満足度を目標とします。	+0.29	+0.30
市域に占める緑地率 ³⁴	私たちの暮らしを支えるみどりは、年々減少傾向にあります。このかけがえのない財産を守り将来へ残していくため、市全体のみどりの量を確保する目標を定めます。	21.5%	22.3%
都市公園の整備水準 ³⁵	誰もが身近にみどりを感じられる、安全で快適なまちづくりを実現するため、憩いや防災、自然とのふれあいの拠点となる都市公園の充足を目標とします。	2.13 m ² /人	3.16 m ² /人
公園の利用頻度 ³⁶	公園は整備するだけでなく、使われてこそ価値が生まれます。公園が利用しやすく、魅力的な空間になっているのかを、活用の視点から把握するため、利用頻度を目標とします。	30.9 回/年	31.9 回/年

33 みどりの市民アンケート調査における問 1-a[朝霞市のみどりの豊かさや魅力に満足している]の回答(そう思う(+1.0)～そう思わない(-1.0)までの5段階評価)の平均です。

34 都市公園、学校などの公共施設の植栽地、社寺などの民有地の植栽地、特別緑地保全地区や保護地区、生産緑地などの法律や条例で守られている緑地などのすべての緑地面積が市域に占める割合のことです。

35 市内の都市公園の総面積を市の人口で割った一人当たりの都市公園面積のことです。

36 みどりの市民アンケート調査により得られる公園の年間利用回数の平均です。

② 個別目標(重点施策の目標)

重点施策の達成状況を測る個別目標を設定します。特別緑地保全地区の拡大や新たな公園整備といったハード面の取組から、ガイドラインの策定やデジタル活用といったソフト面の取組まで、施策ごとの具体的な目標を掲げます。計画目標は 10 年間の計画期間内で着実な実行を図るもの、将来目標は計画期間内に実行に努め、その後実現したい大きなものを掲げています。

表 7-2 個別目標(重点施策の目標)

施策の柱	重点施策	計画目標	将来目標
1-1 樹林地と農地の保全	(1) 樹林地等の担保性の向上	特別緑地保全地区の指定面積拡大 約 2.7ha (現況値+0.6ha)	特別緑地保全地区の指定面積拡大 約 3.6ha (現況値+1.5ha)
	(2) 良好な里山環境の維持・再生	里山管理ガイドラインの策定・運用	里山管理ガイドラインの運用による良好な自然環境の保全
1-2 水辺の保全	(1) 湧水の保全	雨水貯留浸透施設等の設置推進	水循環の健全化による湧水源の涵養
1-3 公園の整備と管理	(1) 公園の整備推進	まぼりみなみ公園の整備 内間木公園の拡張整備	基地跡地公園の整備
	(3) 公園の維持管理の充実	公園等植栽管理指針の策定・運用	公園等植栽管理指針の運用による質の高い空間の創出
1-4 道路・河川のみどりの育成	(2) ウォーカブルな空間形成	人中心の北朝霞駅北口広場への転換	朝霞駅周辺及び北朝霞・朝霞台駅周辺のウォーカブルな空間形成
2-1 みどりの担い手の育成と連携	(2) 担い手の連携の拡充	Park-PFI 事業者による内間木公園の運営	様々な主体との連携による基地跡地公園の運営
2-4 みどりの支援体制の強化	(1) 財源の確保と活用	機能維持増進事業の活用	多様な手法による財源の確保
	(2) みどり・公園分野における DX の推進	公園台帳のデジタル化	DX の推進による効率的な公園管理
3-1 みどりのシティプロモーションの展開	(2) 情報発信の強化と充実	自ら情報発信できるオンラインプラットフォームの導入	市民が主体となったみどりの情報発信
3-2 みどりのある暮らしの実践	(1) みどりを楽しむ	グリーントレイルマップの更新	みどり資源を生かした健康増進の場づくり

2 計画の進行管理

(2) グリーンインフラの多面的効用のモニタリング

みどりを単に保全・創出するだけでなく、グリーンインフラの多面的効用が十分に発揮されているかを継続的に把握・検証する必要があります。そのため、定期的な調査や科学的なシミュレーション、市民協働によるデータ収集を組み合わせたモニタリングを実施し、客観的な根拠に基づくまちづくりを進めます。

① モニタリングの実施手法

みどりの量だけでなく、防災や環境調整、コミュニティ形成といったみどりの質や機能を把握するため、以下の手法を用いて多角的なデータを収集します。

表 7-3 モニタリングの実施手法

みどりの調査	おおむね 5 年ごとに実施する緑被率経年変化調査、およびみどりの市民アンケート調査により、みどりの基礎データと市民意識の変化を定点観測します。
科学的シミュレーション	雨水浸透や地表面温度など、目に見えにくい機能については、地理情報システム等を用いたシミュレーションにより数値を算出します。
市民・ボランティアとの連携	市民参加型の生き物調査などを実施し、身近な自然の変化をきめ細かく捉えます。
見える化の推進	収集したデータをもとにグリーンインフラマップを作成・更新し、みどりの機能をわかりやすく可視化します。



あさか環境市民会議が主催する市民参加の野鳥調査
(写真提供者:あさか環境市民会議)

② 分析指標の設定と活用

収集したデータを基に、みどりが持つ多面的効用が発揮されているかを検証するため、下表の分析指標を設定します。これらの指標を用いて、町丁目ごとの詳細な状況を把握し、地域ごとの特性にあわせた施策の検討や、優先的に取り組むべきエリアの特定に活用します。

表 7-4 グリーンインフラの分析指標

評価項目	評価指標	内容
健全な水循環を支えるみどり	雨水の地表面浸透量 (mm/日)	水循環シミュレーションにより算定された地表面浸透量
	雨水の地表面排水量 (mm/日)	水循環シミュレーションにより算定された地表面排水量
都市の気温上昇を緩和するみどり	地表面温度 (°C)	GI タイプの分布とランドサット衛星観測データより作成した輝度温度との回帰分析による推測地表面温度
地球温暖化の緩和に貢献するみどり	炭素固定量 (t/ha/年)	GI タイプにおける純生産量の算定を介した年間の炭素固定量の算定
生き物の生息空間となるみどり	生物指標の多様度 (%)	34の生物指標を分母としたGIタイプで生息が想定される生物指標の数の割合
まちの景観・郷土の風景を形成するみどり	豊か・魅力的と感じるみどりの回答数 (件)	市民アンケート調査において抽出された豊か・魅力的と感じるみどりの回答数
暮らしに息づく農業活動の場となるみどり	農業活動空間面積率 (%)	耕作地及び休耕地の50%の面積を評価単位空間面積で除したもの
健康づくりの場となるみどり	散策路・歩道の長さ (m/ha)	公園緑地等の遊歩道と道路の歩道の長さ
身近な遊び場となるみどり	必要公園面積に対する現況公園の過不足面積 (ha)	半径500m以内の人口に近隣住区モデルの住区基幹公園標準面積(4ha)を乗じた必要面積に対する現況の都市公園等の過不足面積
にぎわいや交流の場となるみどり	イベント開催に供するオープンスペース面積 (㎡/人)	評価地点から500m以内における1000㎡以上の都市公園やイベント開催に供するオープンスペースの一人当たりの面積
防災拠点となるみどり	非水害時における避難有効面積 (㎡/人)	評価地点から500m以内における学校や1000㎡以上の都市公園等における一人当たりの避難有効面積
	水害時における避難有効面積 (㎡/人)	

2 計画の進行管理

(3) 定期的な進行管理と計画の見直し

① PDCA サイクルによる進行管理

これらの分析指標によって得られた結果は、まちづくりの次なる施策へ生かします。例えば、雨水浸透機能が低いエリアでは雨庭の設置を重点化する、気温が高いエリアでは木陰を増やすなど、データに基づいて施策の方向性を修正・決定することで、限られた予算と資源で最大限の効果を引き出す順応的な管理を行います。

また、社会情勢の変化やグリーンインフラの多面的効用の検証結果を的確に反映させるため、「P(計画)－D(実行)－C(評価)－A(改善)」のサイクルにより、継続的な改善を図ります。

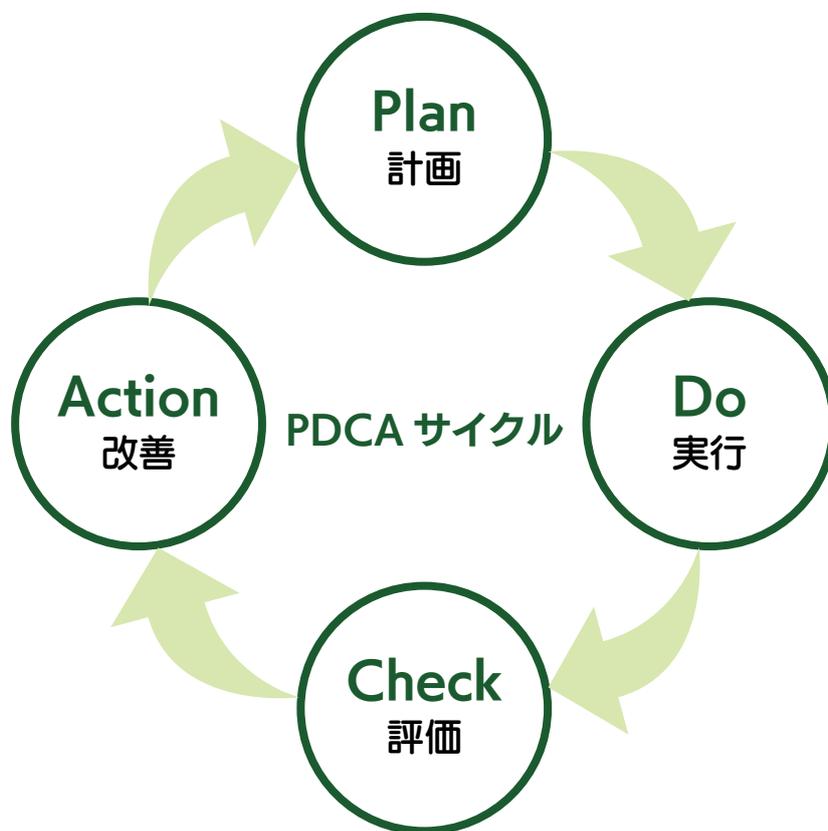


図 7-2 PDCA サイクルによる進行管理

② 計画の進行管理と見直し

年度ごとに事業進捗を整理し、朝霞市緑化推進会議において検証を行います。

また、社会情勢の変化や、気候変動の影響、技術革新のスピードに対応するため、調査結果などに基づいて柔軟に計画の見直しを行うローリング方式³⁷を採用します。

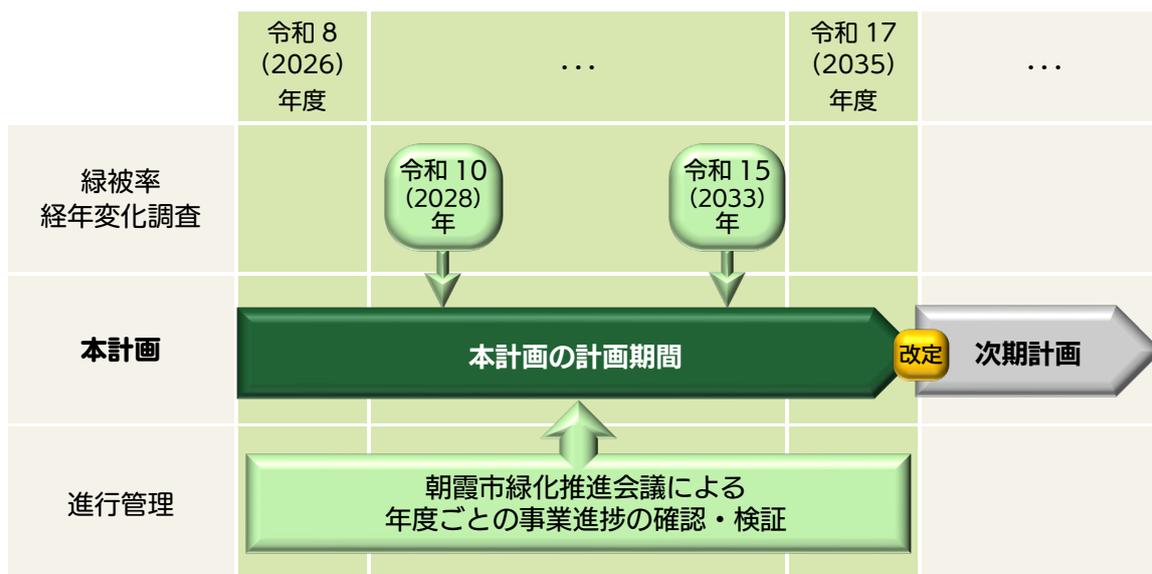


図 7-3 定期的な計画の見直し

本市のみどりの基礎データである緑被率経年変化調査は、5年ごとに実施しており、本計画期間中は、令和10(2028)年度と令和15(2033)年度に実施予定です。この調査により、みどりの量の変化や、施策の効果を客観的な数値として把握します。

計画期間の終盤に実施する令和15(2033)年度の緑被率経年変化調査の結果は、令和18年度以降の次期計画策定に向けた基礎資料として活用します。

また、緑被率経年変化調査の実施にあたっては、技術の進歩やグリーンインフラの分析目的に応じ適切なデータの取得を検討します。

37 計画の策定後、固定的に運用するのではなく、一定の期間ごとに計画内容の見直しを行う手法のことです。社会情勢の変化や、事業の進捗状況、財政状況などを踏まえ、計画と実態との乖離を防ぐために修正・補正を加えることで、計画の実効性を維持・向上させることを目的としています。



基地跡地の空中写真



朝霞調節池周辺の空中写真